

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 戸籍住民基本台帳管理事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
經常	単独		4,949	230	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	5,179	5,179
本年度当初査定額	5,044	5,044

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	一般財源
本年度当初要求額	3,890	1,165	124	0
本年度当初査定額	3,755	1,165	124	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請、外国人登録事務、電子署名に係る地方公共団体の認証事務等に適切に対処します。</p> <p>・総合窓口として、子ども手当等の申請受付業務に対処します。</p>	<p>(事業の目的) ・戸籍業務、外国人登録業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。</p> <p>・総合窓口としての機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・職員研修を実施することにより、的確な事務の執行が確保できます。</p> <p>・住基カードの交付及び公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行に的確に対処することにより、行政手続のオンライン化に資することになります。</p> <p>・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図れます。</p>
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	219	220	△1
11	4,198	4,094	104
13	200	195	5
14	409	412	△3
19	18	28	△10

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	13	02	01	01	01	00	戸籍手数料	3,890	3,755	472	3,283
	14	03	01	02	01	00	外国人登録事務委託金	1,165	1,165	4,354	△3,189
	15	03	01	03	01	00	人口動態調査委託金	124	124	123	1
差引一般財源								0	0	0	0